



ニジェール共和国

Republic of Niger

2007年10月現在



一般事情

< サハラ砂漠の南に位置する内陸国 >

- 1.面積 1,267,000平方キロメートル
- 2.人口 1,400万人(2006年国連推計)
- 3.首都 ニアメ(Niamey)
- 4.民族 ハウサ族、ジェルマ・ソンガイ族、カヌウリ族、トゥアレグ族、トゥーブ族、プール族等
- 5.言語 フランス語(公用語)、ハウサ語等
- 6.宗教 イスラム教約75% その他はキリスト教、原始宗教
- 8.通貨 CFAフラン
為替レート 655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)
補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S

9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 95人(2006年10月現在) コンセント・タイプ

11.在日当該国人数 8人(2005年末現在)

12.電源 - V - Hz

13.国際電話 国番号 227 国際通話コード 0

14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)

税率 - %

製造数量 - (百万本/年)

シガレットメーカー **No Cigarette Manufacturers in this Country**

15.略史

年月	略史
7~12世紀	ソンガイ、ガオ、マリ、ボルヌー諸王国の抗争時代
17~19世紀	トゥアレグ、プール族の支配
1958年9月	フランス共同体に加盟
1958年12月	共和国宣言
1960年8月	独立、デイオリ初代大統領選出
1974年	セイニ・クンチェ中佐による軍事クーデター軍事政権樹立
1987年11月	クンチェ議長死去に伴い、サイブ政権成立。
1989年9月	国民投票で新憲法承認
1989年12月	選挙によりサイブ大統領選出、民政移管
1990年11月	複数政党制導入
1992年12月	新憲法国民投票
1993年2月	議会選挙及び同年3月大統領選挙(ウスマン大統領選出)
1995年1月	議会選挙
1996年1月	マイナサラ参謀長による軍事クーデター、2月民政移管宣言
1996年5月	新憲法採択、7月大統領選挙及び11月国民議会選挙
1999年4月	マイナサラ大統領暗殺
1999年7月	新憲法国民投票
1999年11月	大統領選挙(タンジャ大統領選出)、国民議会選挙
2000年1月	ハマ・アマドゥ内閣発足
2002年11月	内閣改造
2004年12月	大統領選挙(タンジャ大統領再選)、国民議会選挙
2007年6月	内閣不信任案可決、セイニ・ウマル内閣発足

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

ニジェール共和国大使館 (兼轄、中国常駐)

Embassy of the Republic of Niger to Japan

San Li Tun Bangong Lu, 3-2-12, Beijing, People's Republic of China. 100600

電話: (8610) 6532-4279

在東京ニジェール共和国名誉領事館 管轄区域: 日本全土

Honorary Consulate of the Republic of Niger in Tokyo

〒105-0011 港区芝公園2丁目6-15

電話: 03-5405-3687

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ママドゥ・タンジャ大統領(Mamadou TANDJA) (任期5年、次回選挙は2009年11月)
- 3.議会 国民議会(113議席、次回選挙は2009年11月)
- 4.政府 (2007年6月内閣)
(1)首相 セイニ・ウマル(Seini OUMAROU)
(2)外務・協力大臣 アイシャトゥー・ミンダウドゥ(Aichatou MINDAOUDOU)

5.内政

1987年11月、クンチェ議長の死去に伴い、サイブ参謀総長が議長に就任。
1989年9月、新憲法の国民投票を行い、同年12月、新憲法下でサイブ議長が初の共和国大統領に選出され民政移管が完了した。

その後、1991年11月に改めて新憲法国民投票及び複数政党制の下で、国民投票、議会選挙、大統領選挙が実施され、6党の連合体「変革勢力同盟」が軍事政権時代の与党「社会発展国民運動」に勝利し、ウスマン党首が大統領に選出されたが、政治基盤は弱く、政局は不安定化した。

1996年1月、マイナサラ参謀長による軍事クーデターが発生し、2月には民政移管宣言、7月には大統領選挙が実施され、マイナサラ新大統領が選出された。

1999年4月、軍がふたたびクーデターを起こし同大統領が首都ニアメの空港で殺害された後、軍部によって設置された国家和解評議会議長のワンケ少佐が暫定国家元首となり、1999年11月の大統領選挙により、発展社会国民運動(MNSD:旧単一政党)のママドゥ・タンジャ氏が当選。

以来、タンジャ大統領の下、安定的な政権運営のもと民主化プロセスが進められた。

2004年11月から12月にかけて平穏裡に実施された大統領選挙において現職タンジャ大統領が再選された。

2007年5月、基礎教育省の公金横領に端を発した疑獄から内閣不信任案が可決され、翌6月、セイニ・ウマル氏を首班とする新内閣が発足。

外交・国防

1.外交基本方針

非同盟中立を標榜しつつ、近年の厳しい経済状況を背景に旧宗主国であるフランスをはじめ、米国、独、日本等主要先進諸国との関係緊密化に努力。

1992年に中国と断交して、台湾との国交を再開したが、1997年には再び中国と国交再開(台湾断交)。

タンジャ大統領は、2005年1月から2007年1月までの2年間、西アフリカ経済通貨基金(UEMOA)首脳会議および西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)の議長を務めるなど、西アフリカ地域の和平や経済的安定に努

2.軍事力(2006年)

陸軍 5,200人、空軍 100人、憲兵隊 1,400人、
国家警察 1,500人、共和国防衛隊 2,500人 計 10,700人

経済

<ウラン生産と農牧業が中心>

1.主要産業

農牧業、鉱業

2.GNI

33億米ドル(2005年、世銀)

3.一人当たりGNI

240ドル(2005年、世銀)

4.経済成長率

3.5%(2006年、IMF)

5.インフレ率

0.1%(2006年、IMF)

6.総貿易額(2006年、IMF)

(1)輸出 496百万ドル

(2)輸入 754百万ドル

7.主要貿易品目(2006年、IMF)

(1)輸出 ウラニウム、タマネギ、金

(2)輸入 食品、資本財、石油製品

8.主要貿易相手国(2005年)

(1)輸出 仏、ナイジェリア、米、スイス

(2)輸入 仏、コートジボワール、ナイジェリア、中国

9.通貨

CFAフラン

10.為替レート

655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)

11.経済概況

ニジェール経済は伝統的な農牧業と1970年代半ばより急成長したウラン産業が外貨収益の柱となっている。

産業の多角化が進んでおらず、経済状態は降雨状況や周辺国との関係などの外部要因に大きく左右される。

2005年には、干ばつと砂漠バツタの発生による被害を受け、深刻な食糧不足に陥った。

低迷していたウラン価格が2003年以降一貫して上昇を続けるなど明るい要因はあるも、なお同国経済をとりまく状況は厳しい。

12.対外債務

2,166百万ドル(2003年)

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績

(1)有償資金協力(2005年度まで、ENベース)32.00

(2)無償資金協力(2005年度まで、ENベース)472.35

(3)技術協力実績(2005年度まで、JICAベース)141.69

2.主要援助国(2004年、百万ドル)

(1)フランス(195.8) (2)米(19.3) (3)独(16.7) (4)日(14.1) (5)デンマーク(9.4)

二国間関係

<安定した友好関係>

1.政治関係

我が国は、ニジェールの独立(1960年8月3日)以来、友好関係を維持。

近年、経済技術協力を中心に両国関係は緊密化してきている。

我が方公館:在コートジボワール大使館(兼轄)

先方公館:在中国大使館(兼轄)

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)貿易額(単位:百万円)

輸出 2,708(2004年)、189.6(2005年)、28.7(2006年)

輸入 342(2004年)、430.4(2005年)、498.9(2006年)

(ロ)主要品目(2005年)

輸出 ウラン等

輸入 自動車、建設用機械等

3.文化関係

文化無償により、
1987年度視聴覚機材(青年の家)、
1999年度スポーツ機材(国立青年スポーツ学院)、
2005年度放送機材(国営ラジオ・テレビ局)を供与した。

4.在留邦人数 95人(2006年10月現在)

5.在日当該国人数 8人(2005年末現在)

6.要人往来

(1)往(1992年以降)

年月	要人名
1992年2月	自民党経済協力特別委員会(三原、合馬、杉浦議員)
1997年2月	菅野参議院議員(日・ニジェール友好協会会長)
2006年7月	日・AU友好議員連盟 (三原朝彦、三ツ矢憲生、西村明宏、伊藤忠彦衆議院議員)

(2)来(1980年以降)

年月	要人名
1980年3月	モサ・バコ公共事業、運輸、都市計画大臣(非公式)
1983年10月	ディアロ外務大臣
1984年12月	トウンカラ水利・環境大臣(非公式)
1986年9月	セイニ・クンチェ最高軍事評議会議長(国賓)
1989年2月	ウマル首相(大喪の礼)
1989年10月	スンナ鉱山エネルギー大臣
1990年11月	ムタリ国民議会議長(即位の礼)
1998年10月	マヤキ首相(TICAD(アフリカ開発会議) II) ナバスーア計画大臣(TICAD II)
2000年6月	ウマルー商業・産業大臣(小淵前総理葬儀)
2001年12月	ミンダウドゥ外相(TICAD閣僚レベル会合)
2003年9月	ミンダウドゥ外相(TICAD III)
2007年9月	モハメド鉱山エネルギー相(民間招聘)

7.二国間条約・取極

貿易取極締結(1962年11月5日)

青年海外協力隊派遣取極締結(1983年5月18日)